

介護の状況と影響

——東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（6）——

東京大学 大久保将貴

1. 目的

日本では、「介護の社会化」を掲げた介護保険制度を契機に、（主に女性による）家庭での奉仕や義務として考えられてきた介護は、広く「労働」や「サービス」として認知されるようになった。しかしながら、公的介護サービスの利用は私的介護を完全に代替しないため、実際に今日でも多くの人が（家族などに）私的な介護を提供している。本稿では、東大社研パネル調査（JLPS）データを用いて、私的介護に関する以下の3点について分析をおこなう。すなわち、（1）誰が介護をしているのか、（2）介護をすると就業にどのような影響を与えるのか、（3）介護をすると健康にどのような影響を与えるのか、の3点について明らかにする。

2. 方法

上記の3点について、個人間の違いと個人内の変化をモデリングする方法（混合効果モデル）、個人内での変動をモデリングする方法（固定効果モデル）、因果関係の識別を注意深くモデリングする方法（構造ネストモデル、周辺構造モデル）を用いる。

3. 結果

（1）については、男女ともに年齢を重ねるにつれて介護をしている人の割合が増加しており、介護をする確率も高まっている。女性については、配偶者の有無によって介護をしている人の割合に大きな差はない一方で、男性の場合には、配偶者の有無によって介護をしている人の割合に約5%の差が生じていた。（2）については、女性においてのみ、介護に直面すると就業を中断する傾向があることがわかった。なおこの結果は、従業上の地位（正規や非正規など）を調整していない。（3）については、介護をすることと主観的健康の間に関連はみられなかったものの、メンタルヘルスについては女性においてのみ介護との負の関連を確認した。長時間および長期の介護については、身体的健康にも大きな影響を及ぼしうるが、介護の期間や対象を考慮しない場合には、介護はまずメンタルヘルスに影響を及ぼす可能性が指摘できる。

4. 結論

介護の状況と影響はジェンダーで異なる。「介護の社会化」を掲げた介護保険制度から20年が経とうとしているが、制度外の私的な介護領域においては依然としてジェンダー格差が存在している。

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。